

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<https://www.prudential.co.jp/>



Prudential

2025年5月22日

プルデンシャル生命保険株式会社

2024年度決算（案）

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 間原 寛）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算（案）についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2024年度決算（案）ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	44兆9,388億円	0.2%増
保有契約年換算保険料	8,722億円	0.7%減
総資産	6兆4,029億円	1.8%増
ソルベンシー・マージン比率	747.8%	1.5ポイント減

<前年度比>

新契約高	4兆5,512億円	2.4%増
新契約年換算保険料	805億円	5.5%増
保険料等収入	1兆5,572億円	2.8%減
基礎利益	460億円	3.6%減
経常利益	823億円	68.6%増
当期純利益	589億円	84.2%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料 2024年度決算（案）

2024年度決算（案）

<目次>

1. 主要業績		P. 1
2. 2024年度末保障機能別保有契約高		P. 3
3. 2024年度決算（案）に基づく契約者配当金例示		P. 3
4. 2024年度一般勘定資産の運用状況		P. 4
5. 貸借対照表		P. 9
6. 損益計算書		P. 10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		P. 18
8. 株主資本等変動計算書		P. 20
9. 保険業法に基づく債権の状況		P. 21
10. ソルベンシー・マージン比率		P. 22
11. 2024年度特別勘定の状況		P. 23
12. 保険会社及びその子会社等の状況		P. 26

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,457	100.8	443,387	102.8	4,499	101.0	440,575	99.4
個人年金保険	97	121.9	5,314	160.0	128	131.8	8,812	165.8
団体保険	-	-	0	57.6	-	-	0	98.3
団体年金保険	-	-	1	89.1	-	-	1	81.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	344	107.0	42,649	142.4	42,649	-	330	96.1	42,038	98.6	42,038	-
個人年金保険	17	-	1,800	-	1,800	-	31	180.5	3,473	192.9	3,473	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	846,421	105.0	830,660	98.1
個人年金保険	31,892	125.2	41,563	130.3
合計	878,314	105.6	872,224	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	77,649	99.3	76,797	98.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	71,970	108.8	72,090	100.2
個人年金保険	4,352	-	8,427	193.6
合計	76,322	115.3	80,517	105.5
うち医療保障・生前給付保障等	4,304	98.5	4,205	97.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,602,158	111.8	1,557,239	97.2
資産運用収益	309,776	181.5	127,118	41.0
保険金等支払金	1,353,124	115.4	1,304,729	96.4
資産運用費用	93,996	135.1	35,607	37.9
経常利益	48,832	216.8	82,308	168.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,290,409	106.1	6,402,932	101.8

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4, 499, 751	440, 574	-	-	18	0	4, 499, 769	440, 574
	災害死亡	(553, 716)	(54, 320)	(48, 119)	(179)	-	-	(601, 835)	(54, 499)
	その他の条件付死亡	(91, 551)	(5, 933)	-	-	-	-	(91, 551)	(5, 933)
生存保障		-	1	128, 042	8, 812	2	0	128, 044	8, 814
入院保障	災害入院	(1, 115, 388)	(56)	(18)	(0)	-	-	(1, 115, 406)	(56)
	疾病入院	(1, 115, 357)	(56)	(13)	(0)	-	-	(1, 115, 370)	(56)
	その他の条件付入院	(770, 802)	(85)	-	-	-	-	(770, 802)	(85)
障害保障		(198, 168)	-	-	-	-	-	(198, 168)	-
手術保障		(814, 805)	-	(13)	-	-	-	(814, 818)	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	302	1	197	3	499	4

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. () 内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2024年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2024年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度 資産運用状況

① 運用環境

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、食料品価格を中心とした物価の上振れによって個人消費の回復が持続性に欠けるものとなったことなどから景気は緩やかな回復に留まりました。

国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続した結果、10年国債金利は前年度末比0.760%高い1.485%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからにはトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利低下した結果、米国10年国債金利は前年度末比0.006%高い4.207%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことで日本株も大幅調整となりました。その結果、日経平均株価は、前年度末比4,751.88円下落し、35,617.56円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進む場面も見られましたが、その後は米国での利下げ観測の高まりや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。年度後半に入ると、米国で利下げペースが鈍化するとの見方から米金利が上昇し、再び円安ドル高基調となる場面もありました。しかし、年明け以降は米国の景気悪化懸念の台頭で円高ドル安に振れた結果、為替レートは前年度末比1.89円円高水準の1ドル149.52円で取引を終えました。

② 運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入の獲得や金利リスク軽減を目的に、国債や信用度の高い円建債券を中心とした運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。なお、投資先の炭素排出量の計測やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

③ 運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、5兆8,314億円となり、前年度末に比べ545億円の増加（0.9%増）となりました。2024年度は主に公社債及び外国証券に配分しました。この結果、2024年度末の主な資産構成は、国内公社債66.8%、国内株式0.6%、外国証券16.4%、その他の証券0.4%、貸付金9.9%、不動産0.1%となっています。

2024年度の利息及び配当金等収入は1,075億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,231億円となりました。一方、資産運用費用は356億円となり、この結果、資産運用関係収支は875億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	93,885	1.6	139,716	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,755	0.0	1,251	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,867,114	84.3	4,910,541	84.2
公社債	3,856,256	66.8	3,896,434	66.8
株式	54,336	0.9	34,172	0.6
外国証券	930,546	16.1	954,781	16.4
公社債	844,096	14.6	857,310	14.7
株式等	86,450	1.5	97,471	1.7
その他の証券	25,974	0.4	25,153	0.4
貸付金	607,746	10.5	578,081	9.9
保険約款貸付	299,421	5.2	305,183	5.2
一般貸付	308,325	5.3	272,898	4.7
不動産	4,690	0.1	4,612	0.1
繰延税金資産	48,528	0.8	55,794	1.0
その他	155,776	2.7	143,999	2.5
貸倒引当金	△2,604	△0.0	△2,512	△0.0
合計	5,776,893	100.0	5,831,486	100.0
うち外貨建資産	152,379	2.6	169,534	2.9

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△47,718	45,831
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△538	△503
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	126,541	43,427
公社債	38,334	40,177
株式	12,656	△20,164
外国証券	75,536	24,235
公社債	54,617	13,214
株式等	20,919	11,021
その他の証券	12	△821
貸付金	125,181	△29,665
保険約款貸付	39,626	5,761
一般貸付	85,555	△35,427
不動産	68	△77
繰延税金資産	△696	7,265
その他	21,730	△11,777
貸倒引当金	△1,324	91
合計	223,244	54,592
うち外貨建資産	18,628	17,155

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	106,489	107,502
預貯金利息	156	227
有価証券利息・配当金	87,297	86,984
貸付金利息	18,985	20,235
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	50	54
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9,998	15,222
国債等債券売却益	0	552
株式等売却益	9,327	14,019
外国証券売却益	670	649
その他	0	-
有価証券償還益	1,281	173
金融派生商品収益	-	-
為替差益	85,575	-
貸倒引当金戻入額	-	78
その他運用収益	222	141
合計	203,567	123,118

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	10	9
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,961	16,044
国債等債券売却損	6	12,726
株式等売却損	-	49
外国証券売却損	5,955	3,267
その他	-	-
有価証券評価損	3	443
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	3	443
その他	-	-
有価証券償還損	126	149
金融派生商品費用	86,020	11,726
為替差損	-	6,615
貸倒引当金繰入額	1,328	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	546	620
合計	93,996	35,607

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.14	0.99
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.48	2.46
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.97	1.49
うち公社債	1.54	1.23
うち株式	48.23	84.32
うち外国証券	2.48	0.84
貸付金	2.08	1.72
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	1.97	1.54
うち海外投融資	2.27	0.95

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	129,721	159,788	30,066	30,066	△0	128,697	152,620	23,922	23,922	△0
責任準備金対応債券	3,928,569	3,751,484	△177,084	215,519	△392,603	3,849,723	3,263,188	△586,535	73,015	△659,551
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	714,542	764,594	50,052	76,077	△26,025	833,899	878,035	44,136	66,891	△22,754
公社債	103,980	102,177	△1,802	120	△1,922	222,237	215,992	△6,244	14	△6,259
株式	24,750	54,031	29,281	29,321	△40	15,836	33,867	18,030	18,128	△97
外国証券	574,529	591,380	16,850	40,894	△24,043	584,554	611,850	27,295	43,525	△16,229
公社債	530,917	541,639	10,722	34,274	△23,552	543,107	560,581	17,473	33,479	△16,005
株式等	43,612	49,741	6,128	6,619	△491	41,447	51,269	9,822	10,046	△224
その他の証券	11,282	17,004	5,722	5,741	△19	11,270	16,325	5,054	5,222	△168
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,772,833	4,675,867	△96,965	321,663	△418,629	4,812,321	4,293,844	△518,476	163,829	△682,305
公社債	3,858,059	3,677,936	△180,122	206,304	△386,427	3,902,678	3,323,725	△578,953	69,554	△648,507
株式	24,750	54,031	29,281	29,321	△40	15,836	33,867	18,030	18,128	△97
外国証券	876,986	925,074	48,088	80,230	△32,142	881,283	918,643	37,360	70,892	△33,532
公社債	833,373	875,333	41,959	73,611	△31,651	839,836	867,374	27,538	60,846	△33,307
株式等	43,612	49,741	6,128	6,619	△491	41,447	51,269	9,822	10,046	△224
その他の証券	11,282	17,004	5,722	5,741	△19	11,270	16,325	5,054	5,222	△168
買入金銭債権	1,755	1,819	64	64	-	1,251	1,282	31	31	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	9,270	9,128
その他有価証券	32,962	43,305
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	32,957	43,300
合計	42,232	52,433

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末	2024年度末	科目	年度	2023年度末	2024年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		97,107	120,109	保険契約準備金		5,604,400	5,712,219
預貯金		97,107	120,109	支払備金		22,932	22,328
コールローン		-	25,000	責任準備金		5,581,171	5,689,623
買入金銭債権		1,755	1,251	契約者配当準備金		296	268
有価証券		5,360,862	5,458,951	再保険借		73,333	70,307
国債		3,624,856	3,648,627	その他負債		262,720	242,135
地方債		26,907	26,662	未払法人税等		7,290	11,681
社債		294,324	311,255	未払金		6,493	3,525
株式		54,336	34,172	未払費用		20,268	18,995
外国証券		1,118,868	1,207,478	前受収益		0	2
その他の証券		241,568	230,754	預り金		128,388	130,818
貸付金		607,746	578,081	金融派生商品		95,358	71,600
保険約款貸付		299,421	305,183	リース債務		13	-
一般貸付		308,325	272,898	仮受金		4,906	5,510
有形固定資産		5,991	5,527	退職給付引当金		46,913	47,269
土地		1,853	1,853	役員退職慰労引当金		1,553	1,348
建物		2,836	2,759	特別法上の準備金		67,499	68,941
リース資産		12	-	価格変動準備金		67,499	68,941
その他の有形固定資産		1,288	914	負債の部合計		6,056,421	6,142,222
無形固定資産		17,257	17,218	(純資産の部)			
ソフトウェア		17,245	17,209	資本金		29,000	29,000
その他の無形固定資産		11	9	資本剰余金		20,439	20,439
再保険貸		60,879	46,381	資本準備金		20,439	20,439
その他資産		92,884	97,128	利益剰余金		142,171	185,153
未収金		62,058	60,722	利益準備金		8,560	8,560
前払費用		3,344	3,300	その他利益剰余金		133,611	176,593
未収収益		20,973	21,494	繰越利益剰余金		133,611	176,593
預託金		3,237	3,027	株主資本合計		191,611	234,593
金融派生商品		1,595	4,080	その他有価証券評価差額金		39,242	33,784
仮払金		541	3,210	繰延ヘッジ損益		3,135	△7,667
その他の資産		1,133	1,292	評価・換算差額等合計		42,377	26,116
繰延税金資産		48,528	55,794	純資産の部合計		233,988	260,709
貸倒引当金		△2,604	△2,512	負債及び純資産の部合計		6,290,409	6,402,932
資産の部合計		6,290,409	6,402,932				

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
経常収益		1,915,971	1,688,848
保険料等収入		1,602,158	1,557,239
保険料		1,167,313	1,109,089
再保険収入		434,845	448,150
資産運用収益		309,776	127,118
利息及び配当金等収入		106,489	107,502
預貯金利息		156	227
有価証券利息・配当金		87,297	86,984
貸付金利息		18,985	20,235
その他利息配当金		50	54
有価証券売却益		9,998	15,222
有価証券償還益		1,281	173
為替差益		85,575	-
貸倒引当金戻入額		-	78
その他運用収益		222	141
特別勘定資産運用益		106,209	4,000
その他経常収益		4,035	4,490
年金特約取扱受入金		2,942	2,300
保険金据置受入金		846	828
支払備金戻入額		-	604
その他の経常収益		247	756
経常費用		1,867,139	1,606,539
保険金等支払金		1,353,124	1,304,729
保険金		96,021	114,612
年金		33,728	36,387
給付金		16,226	16,989
解約返戻金		448,492	464,141
その他返戻金		11,850	12,235
再保険料		746,806	660,362
責任準備金等繰入額		267,168	108,452
支払備金繰入額		288	-
責任準備金繰入額		266,879	108,452
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		93,996	35,607
支払利息		10	9
有価証券売却損		5,961	16,044
有価証券評価損		3	443
有価証券償還損		126	149
金融派生商品費用		86,020	11,726
為替差損		-	6,615
貸倒引当金繰入額		1,328	-
その他運用費用		546	620
事業費		127,160	131,550
その他経常費用		25,689	26,200
保険金据置支払金		1,166	758
税金		13,224	13,231
減価償却費		6,205	6,601
退職給付引当金繰入額		100	356
役員退職慰労引当金繰入額		241	221
その他の経常費用		4,750	5,030
経常利益		48,832	82,308
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		4,402	3,303
固定資産等処分損		164	94
減損損失		-	172
価格変動準備金繰入額		1,447	1,441
その他特別損失		2,790	1,594
税引前当期純利益		44,430	79,005
法人税及び住民税		14,836	21,560
法人税等調整額		△2,422	△1,536
法人税等合計		12,414	20,023
当期純利益		32,015	58,981

重要な会計方針に関する事項

2024年度							
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。						
2. デリバティブ取引の評価基準	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。						
3. 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。						
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期から9年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年						
過去勤務費用の処理年数	10年						
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。						
(4) 価格変動準備金	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。						

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、当年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,388百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2024年度	
1. 責任準備金	
(1) 当年度の貸借対照表に計上した金額	5,689,623百万円
(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報	
①算出方法	責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。
②主要な仮定	将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。
③翌年度の影響	保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2024年度	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当年度の期首から適用しております。なお、当計算書類に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,822百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は71百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 債権のうち、危険債権額は1,736百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 - 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 - 債権のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は9,136百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は571,446百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社への金銭債権の総額は91,841百万円、金銭債務の総額は3,552百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は78,594百万円、繰延税金負債の総額は22,411百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は387百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金20,645百万円、価格変動準備金19,944百万円、金融派生商品費用否認16,441百万円及び退職給付引当金13,675百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認17,015百万円、その他有価証券評価差額金4,700百万円であります。
当年度における法定実効税率は27.90%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響△2.77%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては27.90%から28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は1,833百万円の増加、法人税等調整額は2,191百万円の減少となります。
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	296百万円
当期契約者配当金支払額	27百万円
利息による増加等	0百万円
その他による減少	0百万円
当期末現在高	268百万円
- 関係会社の株式は300百万円、出資金は8,828百万円であります。
- 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
- 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は1,853百万円であります。

2024年度
(2025年3月31日現在)

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は16,136百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は4,968,823百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は543,145円29銭であります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、479百万円であります。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,806,959百万円、その時価は3,228,314百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが42,764百万円、その時価は34,873百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは13.3年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは5.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.3年となっております。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金64,690百万円を含んでおります。
15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2024年度
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は6,929百万円、費用の総額は2,294百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券552百万円、株式等14,019百万円、外国証券649百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券12,726百万円、株式等49百万円、外国証券3,267百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券443百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は440百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は294,386百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益32,175百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は122,878円51銭であります。
8. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損94百万円であります。
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,947百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額4,014百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入199百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料6,498百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△2,473百万円を含んでおります。
13. その他特別損失の内訳は、貸付金売却損1,594百万円であります。

2024年度
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイ ナンシャル・インク	100%	資産運用 取引	有価証券利息・配当金	4,202	有価証券	179,479
				貸付金利息	1,715	貸付金	76,000
				-	-	未収収益	838
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グロー バル・ファンディング	—	デリバティブ 取引	金融派生商品費用	10,728	金融派生商品（資産）	4,080
				有価証券利息支払	10,513	金融派生商品（負債）	71,600
				有価証券償還損	0	繰延ヘッジ損失	10,789
				有価証券償還益	149	-	-
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・イ ンシュアランス・カンパ ニー・オブ・アメリカ	—	再保険 取引	再保険収入	396,916	再保険貸	37,947
				再保険料	464,733	再保険借	51,698
				保険約款貸付相当額等の受払	△ 2,489	預り金	129,908
				保険約款貸付利息収入相当額等	4,844	-	-
			資産運用 取引	貸付金の売却			
				売却代金	29,324	-	-
親会社の 子会社	ジブラルタ・リインシュ アランス・カンパニー・ エルティーディー	—	再保険 取引	売却損益	△ 1,594	-	-
				再保険収入	33,185	再保険貸	4,713
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式 会社	—	再保険料	再保険借	161,542	再保険借	9,498
			資産運用 取引	受入担保に対応する有価証券	2,173	-	-
親会社の 子会社	ブルデンシャル・ジブラ ルタ・ファイナンシャル 生命保険株式会社	—	代理代行 取引	代理代手数料受取	518	未収金	206

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
基礎利益	A	47,833	46,095
キャピタル収益		111,058	30,104
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		9,998	15,222
金融派生商品収益		-	-
為替差益		85,575	-
その他キャピタル収益		15,484	14,882
キャピタル費用		102,907	34,828
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		5,961	16,044
有価証券評価損		3	443
金融派生商品費用		86,020	11,726
為替差損		-	6,615
その他キャピタル費用		10,922	-
キャピタル損益	B	8,151	△4,724
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	55,985	41,370
臨時収益		28	41,273
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	5,546
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		28	35,726
臨時費用		7,181	335
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		6,421	-
個別貸倒引当金繰入額		759	335
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△7,153	40,938
経常利益	A+B+C	48,832	82,308

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
その他基礎収益	10,922	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	10,922	-
その他基礎費用	14,269	50,249
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,109
為替に係るヘッジコスト	14,269	13,761
既契約の出再に伴う損益	-	35,378
その他キャピタル収益	15,484	14,882
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,109
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,215	11
為替に係るヘッジコスト	14,269	13,761
その他キャピタル費用	10,922	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	10,922	-
その他臨時収益	28	35,726
追加責任準備金の戻入額	28	348
既契約の出再に伴う損益	-	35,378

8. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	116,395	124,956	174,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△14,800	△14,800	△14,800
当期純利益	-	-	-	-	32,015	32,015	32,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	17,215	17,215	17,215
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	133,611	142,171	191,611

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,541	6,374	35,916	210,312
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△14,800
当期純利益	-	-	-	32,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,700	△3,239	6,460	6,460
当期変動額合計	9,700	△3,239	6,460	23,676
当期末残高	39,242	3,135	42,377	233,988

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	133,611	142,171	191,611
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△16,000	△16,000	△16,000
当期純利益	-	-	-	-	58,981	58,981	58,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	42,981	42,981	42,981
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	176,593	185,153	234,593

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,242	3,135	42,377	233,988
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△16,000
当期純利益	-	-	-	58,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,457	△10,803	△16,260	△16,260
当期変動額合計	△5,457	△10,803	△16,260	26,720
当期末残高	33,784	△7,667	26,116	260,709

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	71
	危険債権	1,764	1,736
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	18	14
小計 (対合計比)		1,868 (0.3)	1,822 (0.3)
	正常債権	611,206	581,632
	合計	613,075	583,454

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	623,996	617,808
資本金等	175,611	187,493
価格変動準備金	67,499	68,941
危険準備金	66,989	61,442
一般貸倒引当金	1,216	802
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,686	40,347
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△278	△89
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,760	208,761
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	45,511	50,108
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	166,544	165,227
保険リスク相当額 R ₁	12,440	11,548
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,067	2,112
予定利率リスク相当額 R ₂	26,839	27,165
最低保証リスク相当額 R ₇	9,629	5,324
資産運用リスク相当額 R ₃	125,891	128,663
経営管理リスク相当額 R ₄	3,537	3,496
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.3%	747.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）	513,303	571,287
個人変額年金保険（合同運用分以外）	212	158
団体年金保険	-	-
特別勘定計	513,516	571,446

(注) 個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っております。そのため、「個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）の状況

① 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	96,642	735,796	129,187	1,018,588
変額保険（終身型）	364,601	2,308,348	410,028	2,734,864
合計	461,243	3,044,144	539,215	3,753,452

・個人変額年金保険（合同運用分）

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	17,407	179,025	48,120	517,077
合計	17,407	179,025	48,120	517,077

② 年度末個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,222	0.6	5,392	0.9
有価証券	493,538	96.1	548,253	96.0
公社債	89,737	17.5	90,035	15.8
株式	-	-	-	-
外国証券	188,322	36.7	252,697	44.2
公社債	45,369	8.8	46,543	8.1
株式等	142,952	27.8	206,153	36.1
その他の証券	215,478	42.0	205,521	36.0
貸付金	-	-	-	-
その他	16,542	3.2	17,641	3.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	513,303	100.0	571,287	100.0

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	11,558	13,998
有価証券売却益	1,017	1,009
有価証券償還益	2	1
有価証券評価益	93,973	-
為替差益	5,876	1,459
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	6,060	5,895
有価証券償還損	2	-
有価証券評価損	-	6,327
為替差損	181	241
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	2
収支差額	106,182	4,001

(3) 個人変額年金保険（合同運用分以外）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26	213	19	159
合計	26	213	19	159

② 年度末個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	209	98.4	156	98.6
公社債	94	44.2	76	48.1
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	115	54.2	79	50.4
貸付金	-	-	-	-
その他	3	1.6	2	1.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	212	100.0	158	100.0

③ 個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2023年度 金額	2024年度 金額
利息配当金等収入	12	11
有価証券売却益	14	3
有価証券償還益	1	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1	15
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	27	△1

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	1,916,008	1,688,887
経常利益	48,836	82,319
親会社株主に帰属する当期純利益	32,017	58,989
包括利益	38,716	42,422

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
総資産	6,290,603	6,403,274
ソルベンシー・マージン比率	759.0%	757.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社
期中における重要な関係会社の異動について 「連結計算書類の作成方針」をご参照ください。	

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末 金額	2024年度末 金額	科目	年度	2023年度末 金額	2024年度末 金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		97,508	120,534	保険契約準備金		5,604,400	5,712,219
コールローン		-	25,000	支払備金		22,932	22,328
買入金銭債権		1,755	1,251	責任準備金		5,581,171	5,689,623
有価証券		5,360,562	5,458,651	契約者配当準備金		296	268
貸付金		607,746	578,081	再保険借		73,333	70,307
有形固定資産		5,994	5,529	その他負債		262,771	242,195
土地		1,853	1,853	退職給付に係る負債		47,431	48,226
建物		2,839	2,761	役員退職慰労引当金		1,553	1,348
リース資産		12	-	特別法上の準備金		67,499	68,941
その他の有形固定資産		1,288	914	価格変動準備金		67,499	68,941
無形固定資産		17,267	17,232	負債の部合計		6,056,990	6,143,238
ソフトウェア		17,256	17,222	(純資産の部)			
その他の無形固定資産		11	9	資本金		29,000	29,000
再保険貸		60,879	46,381	資本剰余金		20,439	20,439
その他資産		92,819	97,052	利益剰余金		142,169	185,159
繰延税金資産		48,673	56,071	株主資本合計		191,609	234,598
貸倒引当金		△2,604	△2,512	その他有価証券評価差額金		39,242	33,784
				繰延ヘッジ損益		3,135	△7,667
				退職給付に係る調整累計額		△373	△679
				その他の包括利益累計額合計		42,003	25,437
				純資産の部合計		233,612	260,035
資産の部合計		6,290,603	6,403,274	負債及び純資産の部合計		6,290,603	6,403,274

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
経常収益		1,916,008	1,688,887
保険料等収入		1,602,158	1,557,239
資産運用収益		309,776	127,118
利息及び配当金等収入		106,489	107,502
有価証券売却益		9,998	15,222
有価証券償還益		1,281	173
為替差益		85,575	-
貸倒引当金戻入額		-	78
その他運用収益		222	141
特別勘定資産運用益		106,209	4,000
その他経常収益		4,072	4,529
経常費用		1,867,172	1,606,567
保険金等支払金		1,353,124	1,304,729
保険金		96,021	114,612
年金		33,728	36,387
給付金		16,226	16,989
解約返戻金		448,492	464,141
その他返戻金		11,850	12,235
再保険料		746,806	660,362
責任準備金等繰入額		267,168	108,452
支払備金繰入額		288	-
責任準備金繰入額		266,879	108,452
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		93,996	35,607
支払利息		10	9
有価証券売却損		5,961	16,044
有価証券評価損		3	443
有価証券償還損		126	149
金融派生商品費用		86,020	11,726
為替差損		-	6,615
貸倒引当金繰入額		1,328	-
その他運用費用		546	620
事業費		127,185	131,569
その他経常費用		25,696	26,208
経常利益		48,836	82,319
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		4,402	3,303
固定資産等処分損		164	94
減損損失		-	172
価格変動準備金繰入額		1,447	1,441
その他特別損失		2,790	1,594
税金等調整前当期純利益		44,433	79,016
法人税及び住民税等		14,838	21,563
法人税等調整額		△2,422	△1,536
法人税等合計		12,416	20,027
当期純利益		32,017	58,989
親会社株主に帰属する当期純利益		32,017	58,989

・ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
当期純利益		32,017	58,989
その他の包括利益		6,698	△16,566
その他有価証券評価差額金		9,700	△5,457
繰延ヘッジ損益		△3,239	△10,803
退職給付に係る調整額		237	△305
包括利益		38,716	42,422
親会社株主に係る包括利益		38,716	42,422

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		44,433	79,016
減価償却費		6,210	6,606
減損損失		-	172
支払備金の増減額（△は減少）		288	△604
責任準備金の増減額（△は減少）		266,879	108,452
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		1,324	△91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		100	356
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		42	△205
価格変動準備金の増減額（△は減少）		1,447	1,441
利息及び配当金等収入		△118,061	△121,512
有価証券関係損益（△は益）		△8,078	24,203
支払利息		10	9
為替差損益（△は益）		△90,115	10,252
有形固定資産関係損益（△は益）		164	94
貸付金債権関係損益（△は益）		2,777	1,581
再保険貸の増減額（△は増加）		△20,982	14,497
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）		△4,437	563
再保険借の増減額（△は減少）		△2,696	△3,025
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）		17,174	3,561
その他		393	648
小計		96,874	126,019
利息及び配当金等の受取額		98,446	101,194
利息の支払額		△10	△9
契約者配当金の支払額		△33	△27
その他		419	374
法人税等の支払額		△5,746	△17,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,949	210,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		538	503
有価証券の取得による支出		△483,009	△628,959
有価証券の売却・償還による収入		403,199	508,834
貸付けによる支出		△204,988	△125,682
貸付金の回収による収入		114,063	155,332
その他		△66,986	△52,012
資産運用活動計		△237,183	△141,983
（営業活動及び資産運用活動計）		(△47,233)	(68,499)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△7,524	△6,375
有形固定資産の売却による収入		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,706	△148,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		-	△16,000
その他		△22	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22	△16,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,653	△965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△53,125	45,144
現金及び現金同等物期首残高		156,825	103,699
現金及び現金同等物期末残高		103,699	148,844

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2023年度14,800百万円)があります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2023年度連結会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	124,951	174,391	29,541	6,374	△611	35,305	209,696
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△14,800	△14,800	-	-	-	-	△14,800
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	32,017	32,017	-	-	-	-	32,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	9,700	△3,239	237	6,698	6,698
当期変動額合計	-	-	17,217	17,217	9,700	△3,239	237	6,698	23,916
当期末残高	29,000	20,439	142,169	191,609	39,242	3,135	△373	42,003	233,612

2024年度連結会計期間

(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	142,169	191,609	39,242	3,135	△373	42,003	233,612
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△16,000	△16,000	-	-	-	-	△16,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	58,989	58,989	-	-	-	-	58,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△5,457	△10,803	△305	△16,566	△16,566
当期変動額合計	-	-	42,989	42,989	△5,457	△10,803	△305	△16,566	26,422
当期末残高	29,000	20,439	185,159	234,598	33,784	△7,667	△679	25,437	260,035

連結計算書類の作成方針

2024年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 6社 連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル信託株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.及びPlatinum III, L.P.であります。 Platinum III, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.及びPlatinum III, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

重要な会計方針に関する事項

2024年度							
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。							
2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。							
3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。							
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。							
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。							
(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度から9年</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr></table>		退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、当連結会計年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,388百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2024年度	
1. 責任準備金	
(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額	5,689,623百万円
(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報	
①算出方法	
責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。	
また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。	
②主要な仮定	
将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。	
③翌連結会計年度の影響	
保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。	

会計上の変更

2024年度	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

2024年度
(2025年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,251	1,282	31
満期保有目的の債券	1,251	1,282	31
有価証券	5,403,616	4,840,971	△562,644
売買目的有価証券	548,409	548,409	—
満期保有目的の債券	127,446	151,337	23,891
責任準備金対応債券	3,849,723	3,263,188	△586,535
其他有価証券	878,035	878,035	—
貸付金	575,948	565,459	△10,489
保険約款貸付	305,183	305,183	—
一般貸付	272,898	260,276	△12,621
貸倒引当金	△2,132		
金融派生商品	(67,519)	(67,519)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,607)	(7,607)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(59,912)	(59,912)	—

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は55,030百万円であります。

2024年度
(2025年3月31日現在)

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	227,929	320,479	—	548,409
公社債	—	90,111	—	90,111
外国証券	206,153	46,543	—	252,697
その他の証券	21,776	183,824	—	205,601
有価証券（その他有価証券）	52,755	715,993	65,411	834,160
公社債	—	205,380	10,612	215,992
株式	33,867	—	—	33,867
外国証券	2,562	510,612	54,799	567,974
その他の証券	16,325	—	—	16,325
デリバティブ取引	—	4,080	—	4,080
資産計	280,685	1,040,553	65,411	1,386,650
デリバティブ取引	—	71,600	—	71,600
負債計	—	71,600	—	71,600

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は43,875百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	—	1,282	—	1,282
有価証券（満期保有目的の債券）	—	151,337	—	151,337
公社債	—	2,511	—	2,511
外国証券	—	148,826	—	148,826
有価証券（責任準備金対応債券）	—	3,140,508	122,679	3,263,188
公社債	—	3,105,221	—	3,105,221
外国証券	—	35,287	122,679	157,967
貸付金	—	12,642	552,817	565,459
保険約款貸付	—	—	305,183	305,183
一般貸付	—	12,642	247,634	260,276
資産計	—	3,305,771	675,497	3,981,268

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

2024年度
(2025年3月31日現在)

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。

個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できないインプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.14%～1.28%	1.19%

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	10,920	54,800	65,721
当連結会計年度の損益に計上（*1）	—	△415	△415
その他の包括利益に計上（*2）	△308	△1,366	△1,675
購入、売却、発行、決済による変動額	—	654	654
レベル3の時価への振替（*3）	—	1,126	1,126
レベル3の時価からの振替	—	—	—
連結会計年度末残高	10,612	54,799	65,411
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	—	△427	△427

（*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

2024年度
(2025年3月31日現在)

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,822百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は71百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は1,736百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は9,152百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は571,446百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は78,871百万円、繰延税金負債の総額は22,411百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は387百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金20,645百万円、価格変動準備金19,944百万円、金融派生商品費用否認16,441百万円及び退職給付に係る負債13,951百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認17,015百万円、その他有価証券評価差額金4,700百万円であります。
- 当連結会計年度における法定実効税率は27.90%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響△2.77%であります。
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては27.90%から28.93%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は1,843百万円の増加、法人税等調整額は2,191百万円の減少となります。
- 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 296百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 27百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| その他による減少 | 0百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 268百万円 |
7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は8,828百万円であります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は1,853百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は541,740円87銭であります。

2024年度
(2025年3月31日現在)

11. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,806,959百万円、その時価は3,228,314百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが42,764百万円、その時価は34,873百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは13.3年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは5.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.3年となっております。

12. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	47,431百万円
勤務費用	3,556百万円
利息費用	347百万円
数理計算上の差異の発生額	1,092百万円
退職給付の支払額	△4,201百万円
期末における退職給付債務	<u>48,226百万円</u>

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	48,226百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,226百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>48,226百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,226百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,556百万円
利息費用	347百万円
数理計算上の差異の費用処理額	654百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,558百万円</u>

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△437百万円
合計	<u>△437百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△956百万円
合計	<u>△956百万円</u>

2024年度
(2025年3月31日現在)

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.75%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、337百万円であります。

13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2024年度
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は122,894円45銭であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2024年度
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,554百万円
組替調整額	△13,320百万円
法人税等及び税効果調整前	△6,765百万円
法人税等及び税効果額	1,308百万円
その他有価証券評価差額金	△5,457百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△15,154百万円
組替調整額	16百万円
法人税等及び税効果調整前	△15,137百万円
法人税等及び税効果額	4,334百万円
繰延ヘッジ損益	△10,803百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△1,092百万円
組替調整額	654百万円
法人税等及び税効果調整前	△437百万円
法人税等及び税効果額	131百万円
退職給付に係る調整額	△305百万円
その他の包括利益合計	△16,566百万円

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	—	—	480
合計	480	—	—	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額16,000百万円

(ロ) 配当の原資その他利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額33,333円

(ニ) 基準日2024年3月31日

(ホ) 効力発生日2024年6月24日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額47,100百万円

(ロ) 配当の原資その他利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額98,125円

(ニ) 基準日2025年3月31日

(ホ) 効力発生日2025年6月26日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	71
	危険債権	1,764	1,736
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	18	14
小計 (対合計比)		1,868 (0.3)	1,822 (0.3)
	正常債権	611,206	581,632
	合計	613,075	583,454

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	623,475	616,857
資本金等	175,609	187,498
価格変動準備金	67,499	68,941
危険準備金	66,989	61,442
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,216	802
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,686	40,347
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△278	△89
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△518	△956
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,760	208,761
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	45,511	50,108
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	164,287	162,883
保険リスク相当額 R ₁	12,440	11,548
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,067	2,112
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	26,839	27,165
最低保証リスク相当額 R ₇	9,629	5,324
資産運用リスク相当額 R ₃	123,669	126,356
経営管理リスク相当額 R ₄	3,492	3,450
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	759.0%	757.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。